

## 大胆な発想と、着実な一歩。

ビルディングシステムは、大胆な発想と着実な一歩で、決済基盤を支えるキャッシュフローマネジメントパートナーです。

# BUSINESS REPORT 2015

ビジネスレポート

2015年1月1日～2015年12月31日

### 株主の皆様へ

## 成長のための基盤構築が着実に進展。 次期はインバウンドへの取り組みに注力。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第16期(2015年1月1日から2015年12月31日まで)の営業状況をご報告し、あわせて次期の取り組みについてご説明させていただきます。

### ■ 当期(2015年12月期)の営業状況

当期は、前年度に引き続きビジネス基盤の整備を推進いたしました。特に将来の成長に向けた基盤構築が大きく進捗いたしました。

1つ目は、イスラエルのOn Track Innovations Ltd. (OTI社)との業務提携です。OTI社はNFC(近距離無線通信)リーダーやキャッシュレスソリューションの分野で世界的に豊富な実績を有する会社です。日本における同分野ではFeliCaの技術を利用した電子マネーが普及していますが、OTI社との提携によって、日本の電子マネーが世界標準のサービスとの互換性が確保されることとなります。

2つ目は、共通ポイントサービス「Pontal」を運営する株式会社ロイヤリティマーケティングより、クレジットカード決済代行事業を手掛けるQCS株式会社の全株式を取得したことです。これにより、QCS株式会社が有する約700社の取引先に対して、カード決済以外の決済手段及び関連サービスの提供が可能となります。

3つ目は、中国における金融関連モバイルアプリ開発で定評のある北京新空気ネットワーク科技股份有限公司との業務提携です。この提携により、中国で普及している銀聯カードに対応したモバイル決済が可能となり、近年爆発的に増加している訪日中国人旅行者に対して、利便性の高い決済サービスを提供することができるようになりました。

一方、業績については、株価の乱高下や為替変動の影響を受けてクイック入金サービスの取次件数が大幅に増加したこと、送金サポート及び公共料金の支払い代行サービスも堅調に推移したこと、さらに販売管理費の抑制等により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益共に期初計画を上回ることができました(右グラフ参照)。

### ■ 次期(2016年12月期)の取り組み

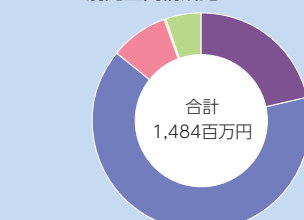
次期は、インバウンド(訪日外国人旅行者)に対応した取り組みに注力してまいります。

2016年1月には、中国で大きな支持を得ているWeChat(SNS型コミュニケーションアプリ)及びQQ(インスタントメッセージャーサービス)を提供するTenpay Payment Technology Co., Ltd. と、これらサービスを利用したスマートフォン決済サービスの導入に関する契約を締結いたしました。これにより、「PowaTag」銀聯モバイル決済」と合わせて、スマートフォンによるマルチ決済が可能となります。

また、中国の訪日旅行者に向けて、スマートフォンによる会員向け総合サービス「縦横日本」を展開いたします。「縦横日本」は、日本の各種小売、レストラン、観光施設、医療等の情報を提供するサービスです。「縦横日本」を介して購入された日本の商品は、先般提携した中国の大手物流会社である順豊速運を通じて、中国全土にデリバリーすることも可能となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解ならびに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### サービス別売上高構成比

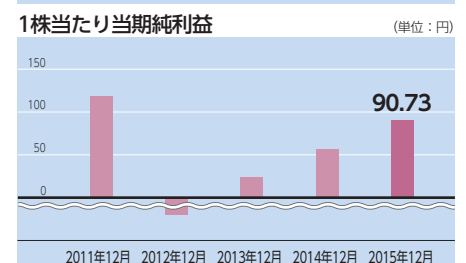
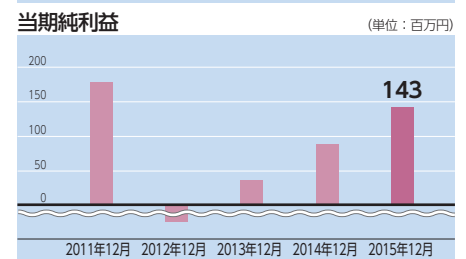
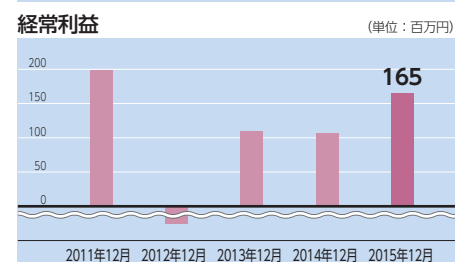
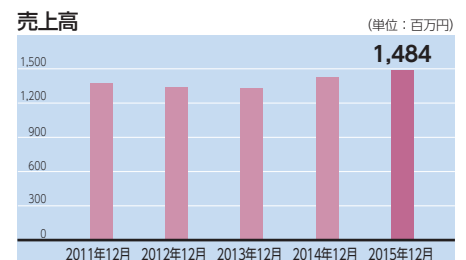


クイック入金サービス	318百万円	21.4%
収納代行サービス	958百万円	64.6%
支払サポートサービス	126百万円	8.5%
ファイナンス取次サービス	5百万円	0.3%
その他	77百万円	5.2%



代表取締役社長 江田敏彦

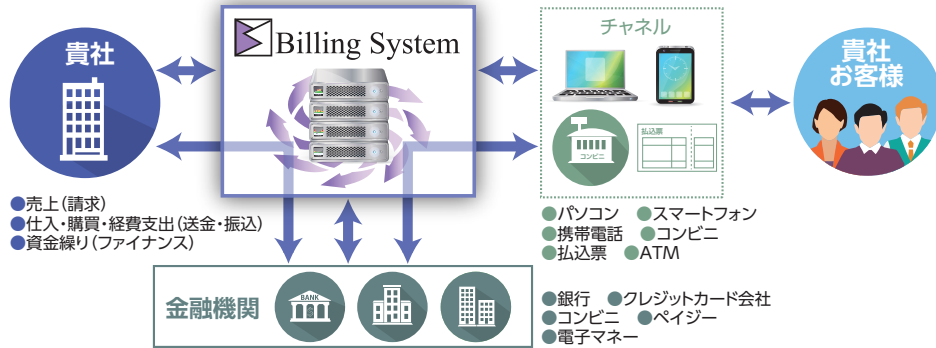
### ■ 財務ハイライト



# ビルディングシステムのビジネスモデル

私たちは決済情報に基づいた業務処理の効率化を図る「マネー・チェーン・マネジメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務の大幅な効率化とコストダウンを実現いたします。

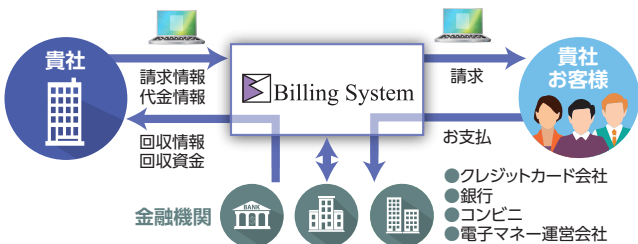
## ビルディングシステムのサービス概念図



当社のビジネスモデルは、企業の決済業務と多数の金融機関を有機的に結合し、これをベースに多様な決済業務ソリューションを提供する「マネー・チェーン・マネジメント」の確立にあります。収納代行・決済代行、請求代行、支払代行、ファイナンス取次等、決済に関わるあらゆる業務について、大幅なコストダウンと効率化を実現いたします。

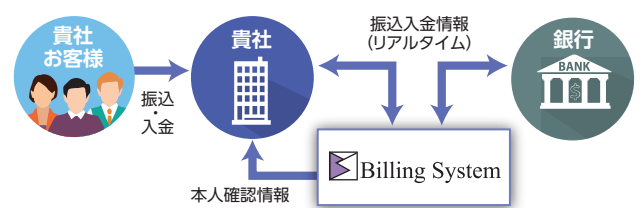
### 決済支援事業 収納代行(決済代行)

約1,500の金融機関・決済機関と提携し、クレジットカード決済、口座振替、コンビニ決済、ペイジー決済、電子マネー決済など多彩な決済手段をワンストップで提供します。



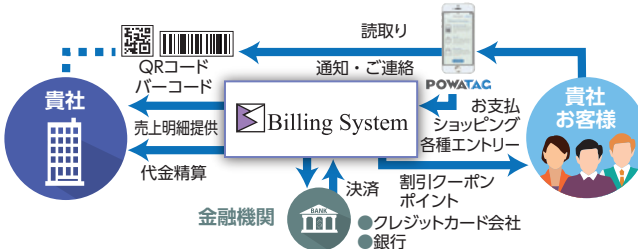
### 決済支援事業 リアルタイム入金確認(クイック入金)

株式や為替、商品先物取引など、入金確認に即時性が求められる取引における銀行振込の決済情報を24時間リアルタイムで処理・提供します。



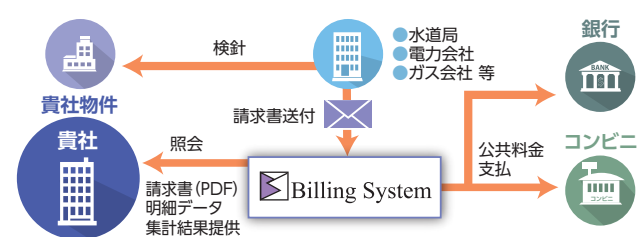
### 決済支援事業 スマートフォン決済(PowaTag)

スマートフォンを利用した決済関連サービスを提供します。ポイントや割引クーポンなどの発行・利用機能も備えているので、マーケティングツールとしても活用できます。



### 決済支援事業 公共料金支払代行

水道、電気、ガス、電話・通信等の公共料金の支払事務作業を代行するサービスです。請求書・払込票の受取、支払、支払明細データの照会機能などを提供します。



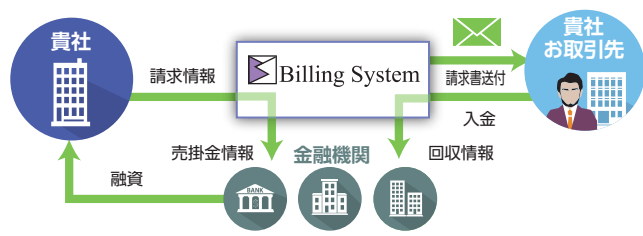
### 決済支援事業 送金サポート(即時送金・総合振込・給与振込)

急ぎの当日振込や大量の総合振込、給与・賞与振込に対応したサービスです。お客様の振込手数料の削減、振込に関わる事務コストの削減やスピードアップに貢献します。



### ファイナンス支援事業 ファイナンス取次

売掛金の請求・回収事務を代行し、お客様の請求・売掛入金管理業務を合理化すると共に、売掛金回収情報を金融機関に取次ぐことで、お客様の資金繰りを円滑化します。

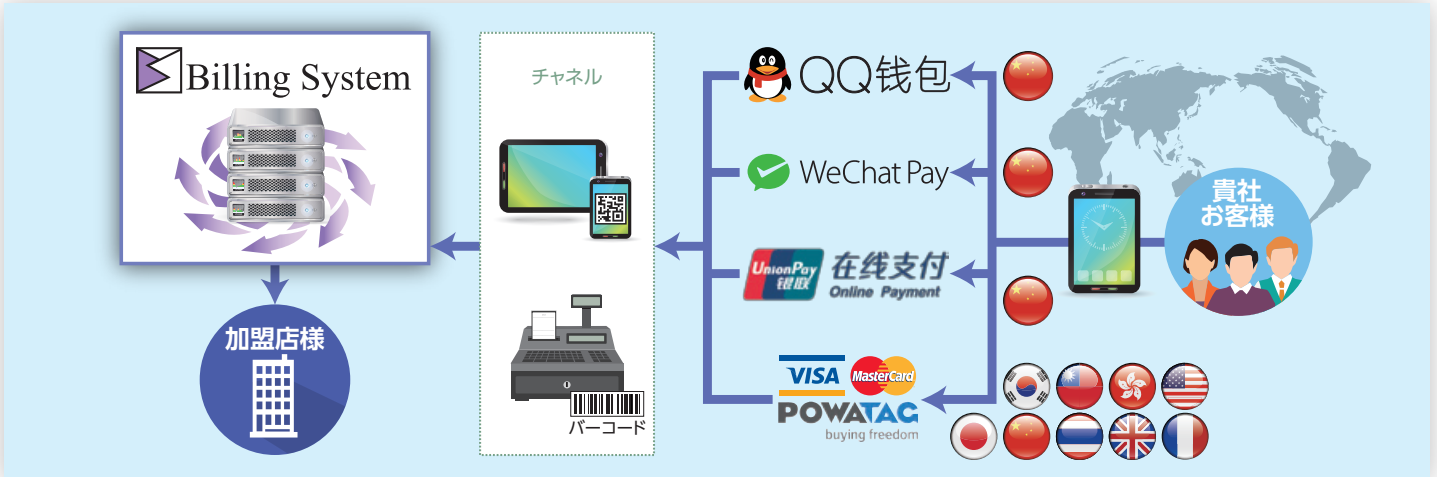


## 新システム

## スマホ マルチ決済サービス

中国で圧倒的なシェアを誇る「銀聯カード」に対応  
中国人旅行者のお買いものの利便性が飛躍的に向上

急増する訪日中国人旅行者向けに、中国で90%以上のシェアを占める「銀聯カード」での決済を提供するサービスです。店舗側が提示するQRコードをスマートフォンで読み取るだけで支払いの受付が完了します。



## 今後の成長戦略 Growth Strategy

### 〈主要施策〉従来からの事業の見直しと将来に向けた基盤の確立

#### 1 既存ビジネスのサービスの見直し、機能のレベルアップと再構築

収 納 代 行	□振機能のレベルアップとスマートフォンソリューションによる払込票決済機能の開発
送 金 代 行	アライアンスの強化により営業網を拡大
支 払 代 行	公共料金支払代行サービスの更なる拡販

#### 2 重点マーケットに対するソリューションの構築、顧客の獲得

教育	大学入試における受験料の収納を縦に、 その他業務における効率化支援	医療/介護	医療/介護向けソリューションの構築とサービスの確立
----	--------------------------------------	-------	---------------------------

#### 3 スマホ マルチ決済サービスの展開

PowaTag/銀聯/WeChat/QQ/その他

#### 4 インバウンド対応とクロスボーダー(越境EC)への対応

中国からの来日観光客向けアプリ「縦横日本」による購買サポート及びスマホ決済機能の提供、加盟店に対しては集客に資する付加価値サービスの提供
国際通販サービス基盤の構築と提供による会員制個人国際通販への対応
中国国内各種ECサイトへの出展企業への商材調達支援と国内事業者への販売支援基盤の構築と運営

#### 5 NFC機能を使ったサービス機能の構築との展開検討

### 2016年12月期の業績見通し

(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	
	実績	計画	当期比
売 上 高	1,484	1,728	16.4%増
売 総 利 益	511	528	3.2%増
営 業 利 益	164	114	30.4%減
経 常 利 益	165	114	30.9%減
当 純 利 益	143	62	56.2%減

## 中長期の計画 (事業展開ロードマップ)

		2016/上	2016/下	2017/上	2017/下	2018/上	2018/下	2019/上	2019/下
顧客 マーケット 支援基盤	対象マーケットの サービス構築		<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンとPOSレジを利用した各種決済情報に基づいた個人毎へのマーケティングが提供でき、広告宣伝や商品開発の支援ができるサービスの構築/運営を図る</li> <li>スマートフォンやこれと連携するPOSレジから各種決済や決済に連携する情報利用を可能とし、各種個人取引基盤となるサービスの構築/運営を図る</li> </ul>						
			<ul style="list-style-type: none"> <li>来日中国人向けスマートフォンアプリに店舗情報、商品情報を掲載することにより、誘客サービスを展開する</li> </ul>						
			<ul style="list-style-type: none"> <li>医療/介護向けソリューションの構築とサービスの確立</li> </ul>						
個人 取引基盤	対象マーケットの サービス構築		<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンから決済プラットフォームに連携し、各種決済機能を利用可能とする個人取引決済基盤を構築し、既存サービスのスマートフォン対応を推進する</li> </ul>						
			<ul style="list-style-type: none"> <li>越境ECの商材調達に伴う受発注管理と支払管理機能の構築と運営</li> </ul>						
法人 取引基盤	対象マーケットの 拡充		<ul style="list-style-type: none"> <li>地銀等との連携強化による、中小企業向けの各種サービスの構築/提供を検討/推進する</li> </ul>						
決済 チャンネル 基盤	アプリケーション の拡充		<ul style="list-style-type: none"> <li>AP基盤として、スマホマルチ決済ハブ機能の提供。銀聯/WeChat/QQ/PowaTag等への対応により、決済基盤利用チャンネルの拡充を図る併せて、NFCとの連動やスマートフォンと連携するPOSレジの普及を図り、決済チャンネルの拡大を図る</li> </ul>						
決済基盤	決済基盤の 拡充		<ul style="list-style-type: none"> <li>□振替のネット申し込み、デブリー□振、即時□振等の機能改善、払込請求書等の機能構築と運営</li> <li>NFC対応を含めたプリペイド機能の構築と展開/運営</li> </ul>						

会社概要

会社名 ビリングシステム株式会社  
(英文名: Billing System Corporation)  
本社 〒100-0011  
東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー13F  
設立 2000年6月5日  
資本金 1,231百万円  
従業員数 35名

役員 (2016年3月29日現在)

代表取締役社長 江田 敏彦  
取締役 住原 智彦  
取締役 芳賀 正彦  
取締役 大迫 賢一  
取締役(社外) 岡部 長栄  
常勤監査役(社外) 鈴木 誠二郎  
監査役(社外) 山田 啓介  
監査役(社外) 中谷 浩一

株式の状況

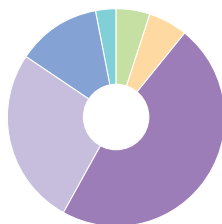
発行可能株式総数 ..... 6,081,200株  
発行済株式の総数 ..... 1,587,600株  
(自己株式47,500株を除く)  
株主数 ..... 1,895名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社T-SKY	149,700	9.42
147000バンクオブイーストアジアノミニーズリミテッド	126,100	7.94
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	110,000	6.92
住原 智彦	55,600	3.50
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	50,600	3.18
株式会社大塚商会	50,000	3.14
柿久保 譲	43,400	2.73
江田 敏彦	38,100	2.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	37,000	2.33
宗教法人宗三寺	33,000	2.07

所有者別株式分布状況

所有者	株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	86,200	5.27
証券会社	93,164	5.70
個人・その他	770,836	47.14
その他の国内法人	430,800	26.35
外国人	206,600	12.64
自己名義株式	47,500	2.90



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで  
定時株主総会 毎年3月中  
期末配当基準日 12月31日  
中間配当基準日 6月30日  
上場市場 東京証券取引所 マザーズ市場  
証券コード 3623  
株式の売買単位 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
公告方法 電子公告により、当社ホームページ  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によ  
って電子公告による公告をすることができ  
ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)  
住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

ホームページのご紹介

当社では、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報をホームページにてご提供しています。下記URLよりアクセスいただき是非ご覧ください。



<http://www.billingsystem.co.jp/>

ビルングシステム 検索